



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 恒松 孝一
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 夏井 孝之（TEL）042-503-9145
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,486	33.9	2,023	159.3	1,112	140.0	931	△3.0
2024年3月期中間期	27,243	59.9	780	177.4	463	30.6	960	46.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 724百万円（△40.4%） 2024年3月期中間期 1,215百万円（30.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	34.71	—
2024年3月期中間期	35.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	116,325	15,821	13.6
2024年3月期	108,216	15,071	13.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 15,821百万円 2024年3月期 15,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,900	35.8	7,810	227.7	5,280	428.1	3,490	104.0	130.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	26,863,974株	2024年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,944株	2024年3月期	24,852株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	26,846,368株	2024年3月期中間期	26,830,987株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、2024年11月20日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は回復基調が続いているものの、欧米においては経済の下振れ懸念などから一部金利の引き下げが行われましたが、依然として高い金利水準が継続しており、中国における景気の下振れリスクや世界情勢の緊迫化など不透明な状況が続きました。このようななかでドル円為替相場は、期前半には円安が進行したものの、期後半には日銀の金融政策による利上げの影響などから急速な円高に転じ、対米ドル円レート161円台から140円台で推移しました。

航空輸送業界における旅客需要は、国内線に加え国際線においても新型コロナウイルス感染症からの回復を果たし、今後も堅調な成長が見込まれます。その一方で、コロナ禍における急激な需要縮小により毀損したグローバルサプライチェーンは依然として回復途上であり、資材や部品の供給難に加え人員の確保が業界全体の大きな課題となっております。またインフレに伴う人件費・部材費等原価高騰への対応策として、原価管理の重要性がより一層高まっております。

このようななかで当社グループでは、急激な航空旅客需要の回復に対応すべく応需能力の強化に努めると共に、コロナ禍で毀損した財務基盤の回復を目指し「選択と集中による収益力向上と財務基盤強化」に取り組みました。

航空機内装品等製造関連においては、航空機メーカーによる増産やエアラインのスペアパーツ需要の増加に対応すべく、増産体制強化に取り組みました。又、応需能力・サプライチェーンの強化、品質向上、国内製造拠点の最適化を推進しました。

航空機シート等製造関連においては、航空機内装品事業における需要が急拡大していることから、「選択と集中」により、航空機シート事業の開発を伴う受注を一時的に凍結し、開発人員と生産キャパシティを当社の主力である航空機内装品事業に集約しました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材の増産と防衛案件の拡大に備え、歩留まりの向上や生産工程の改善に取り組みました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組を継続すると共に、ホイール整備における自動化や防衛案件の拡大に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高 36,486百万円（前年同期比 9,243百万円増）、営業利益 2,023百万円（前年同期比 1,243百万円増）、経常利益 1,112百万円（前年同期比 648百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益 931百万円（前年同期比 28百万円減）となりました。

なお、当中間連結会計期間末に第3四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を5,620百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第2四半期連結会計期間において売上原価428百万円の増加（第1四半期連結会計期間末の工事損失引当金は5,191百万円）、又、当中間連結会計期間においては売上原価410百万円の増加（2024年3月期末の工事損失引当金は5,209百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、保証工事費、人件費、販売手数料、社外委託費の増加などにより5,441百万円(前年同期比974百万円増)となりました。

営業外損益は、ドル建て支払利息が円安により増加したことや為替差益の減少などにより911百万円の損(前年同中間期は、317百万円の損)となりました。

特別損益は、連結子会社間の経営統合に伴い、当該連結子会社における退職給付債務会計の処理方法を簡便法から原則法へと変更したことにより、退職給付債務の増加195百万円を退職給付費用として計上しましたが、一方、投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益として221百万円を計上したことなどから、14百万円の益(前年同中間期は、12百万円の損)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことなどから、前年同中間期に比べ売上高は増加しました。一方、経常利益については、期の後半に為替レートが円高に転じたことにより工事損失引当金が増加したことや前年同中間期に計上した顧客仕様変更に伴う追加売上の反動に加え、人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加、更には営業外損益において為替差益の減少や支払利息の増加などにより前年同中間期に比べ減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 23,131百万円(前年同期比 5,762百万円増)、経常利益 1,171百万円(前年同期比 2,030百万円減)となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、前期から繰り延べられたプログラムの出荷があったことなどから前年同中間期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、経常損失ではあるものの、赤字プログラム減少による工事損失引当金繰入額の減少や新規開発を伴う受注の一時凍結による開発コストの抑制などから改善しました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 4,871百万円(前年同期比 920百万円増)、経常損失 137百万円(前年同中間期は、経常損失 2,690百万円)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、民間航空機向け炭素繊維構造部材の出荷が増加したことなどから前年同中間期に比べ売上高は増加しました。一方、経常損益については、経常損失となりましたが、採算性向上活動への取組みなどから改善しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,608百万円(前年同期比 403百万円増)、経常損失 84百万円(前年同中間期は、経常損失 151百万円)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、部品整備において前期から繰り延べられたプログラムの出荷があったことなどから前年同中間期に比べ売上高は増加しました。又、経常利益については、売上高の増加などにより前年同中間期に比べ増加となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 5,873百万円(前年同期比 2,157百万円増)、経常利益 160百万円(前年同期比 57百万円増)となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、当社施設内の清掃及び補助的作業等セグメント間の内部取引が中心です。

この結果、その他の区分では、売上高 1百万円(前年同期比 0百万円増)、経常利益 1百万円(前年同期比 1百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は 116,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,108百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前期末比 2,874百万円減)等がありましたが、現金及び預金の増加(前期末比 8,378百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 7,592百万円増加しました。又、固定資産については、無形固定資産の増加(前期末比 443百万円増)等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 516百万円増加しました。負債合計は 100,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,359百万円増加しました。主な要因は、前受金の増加(前期末比 1,780百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(前期末比 1,000百万円増)、長期借入金の増加(前期末比 670百万円増)、電子記録債務の増加(前期末比 608百万円増)等によるものです。

純資産合計は 15,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ 749百万円増加しました。この結果、自己資本比率は13.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、8,378百万円キャッシュ・インフローとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,408百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは、棚卸資産の増加があったものの、キャッシュフロー改善活動推進による売上債権の回収促進及び前受金の増加、税金等調整前中間純利益等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、468百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,232百万円のキャッシュ・インフローとなりました。これは、金融機関からの借入等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績について、売上高は、内装品セグメントにおけるエアライン向けスペアパーツ販売は好調であるものの、ボーイングによる品質問題及びストライキの影響などから777型機の生産スケジュール遅延や787型機の増産計画の遅れに加えて、材料部品の一部入荷遅れなどにより2024年5月10日に公表した通期連結業績予想値に対して低調に推移しております。一方で、損益面においては、ボーイング向けの売上高減少があったものの、為替レートが計画よりも円安で推移したことや好調なエアライン向けスペアパーツ販売などにより計画通りに推移しております。

現時点において、ボーイングにおけるストライキの影響など不透明な状況が続いており、新造機の生産スケジュール遅れが懸念されます。一方、エアライン向け既存機の改修需要が旺盛なことやスペアパーツ販売の需要が引き続き好調を維持していること、更には下期に採算性の高い製品の出荷を予定していることから、2024年5月10日に公表した通期連結業績予想は据え置いております。

現在、ボーイングのストライキ状況などの影響を精査しており、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。又、連結業績予想の前提となる為替レートは140円/米ドルから変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,766,761	15,145,402
受取手形、売掛金及び契約資産	20,317,566	17,442,996
商品及び製品	3,041,281	4,368,874
仕掛品	28,476,150	27,683,608
原材料及び貯蔵品	20,348,479	22,561,119
その他	3,953,664	3,289,954
貸倒引当金	△18,921	△14,780
流動資産合計	82,884,980	90,477,176
固定資産		
有形固定資産	11,437,090	11,418,189
無形固定資産	2,106,641	2,550,080
投資その他の資産	11,788,239	11,880,401
固定資産合計	25,331,970	25,848,671
資産合計	108,216,951	116,325,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,951,860	6,754,673
電子記録債務	5,036,497	5,645,277
短期借入金	52,697,000	52,796,100
1年内返済予定の長期借入金	660,000	1,660,000
未払法人税等	183,670	652,834
前受金	7,735,063	9,515,702
賞与引当金	1,348,913	1,699,597
工事損失引当金	5,209,396	5,620,012
その他	4,301,144	5,397,781
流動負債合計	84,123,546	89,741,978
固定負債		
長期借入金	590,000	1,260,000
退職給付に係る負債	6,295,078	6,330,589
損害補償損失引当金	1,130,485	1,066,419
製品保証引当金	572,073	483,712
その他	433,784	1,621,608
固定負債合計	9,021,421	10,762,329
負債合計	93,144,967	100,504,308

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,328,358	4,340,049
利益剰余金	4,530,558	5,462,524
自己株式	△19,966	△6,418
株主資本合計	14,198,844	15,156,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,339	52,913
繰延ヘッジ損益	-	39,172
為替換算調整勘定	536,216	432,627
退職給付に係る調整累計額	142,583	140,776
その他の包括利益累計額合計	873,139	665,490
純資産合計	15,071,983	15,821,539
負債純資産合計	108,216,951	116,325,847

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,243,025	36,486,924
売上原価	21,995,174	29,021,346
売上総利益	5,247,850	7,465,578
販売費及び一般管理費	4,467,419	5,441,743
営業利益	780,430	2,023,835
営業外収益		
受取利息	50,501	49,402
受取配当金	2,346	4,605
為替差益	403,331	136,292
持分法による投資利益	40,738	-
受取保険金	30,521	4,363
助成金収入	57,711	57,411
その他	22,762	35,861
営業外収益合計	607,912	287,936
営業外費用		
支払利息	779,754	922,766
持分法による投資損失	-	39,405
売掛債権譲渡損	91,016	188,780
支払補償費	27,062	35,677
その他	27,161	13,031
営業外費用合計	924,995	1,199,661
経常利益	463,348	1,112,110
特別利益		
固定資産売却益	-	6,809
投資有価証券売却益	-	221,582
特別利益合計	-	228,391
特別損失		
固定資産処分損	12,051	18,143
退職給付費用	-	195,678
特別損失合計	12,051	213,822
税金等調整前中間純利益	451,296	1,126,679
法人税、住民税及び事業税	153,892	523,477
法人税等調整額	△666,925	△328,764
法人税等合計	△513,032	194,713
中間純利益	964,329	931,966
非支配株主に帰属する中間純利益	3,711	-
親会社株主に帰属する中間純利益	960,617	931,966

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	964,329	931,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,017	△141,426
繰延ヘッジ損益	△15,915	39,172
為替換算調整勘定	267,256	△80,609
退職給付に係る調整額	1,257	△1,807
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△22,978
その他の包括利益合計	251,581	△207,649
中間包括利益	1,215,910	724,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,169,050	724,316
非支配株主に係る中間包括利益	46,860	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	451,296	1,126,679
減価償却費	862,671	1,026,468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62,275	21,266
引当金の増減額(△は減少)	392,075	605,120
受取利息及び受取配当金	△52,847	△54,007
支払利息	779,754	922,766
為替差損益(△は益)	366,485	△361,260
持分法による投資損益(△は益)	△40,738	39,405
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△221,582
売上債権の増減額(△は増加)	2,418,964	2,696,862
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,404,689	△3,078,641
仕入債務の増減額(△は減少)	2,252,714	495,634
前受金の増減額(△は減少)	△603,088	1,853,298
その他	△285,255	1,250,911
小計	2,075,068	6,322,922
利息及び配当金の受取額	52,408	55,806
利息の支払額	△776,350	△969,747
法人税等の支払額	△576,651	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,475	5,408,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,713	△574,819
有形固定資産の売却による収入	466	8,433
無形固定資産の取得による支出	△458,499	△138,398
投資有価証券の取得による支出	△610	△626
投資有価証券の売却による収入	-	247,012
貸付金の回収による収入	2,441	1,427
定期預金の増減額(△は増加)	42,300	-
その他	△6,725	△11,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,340	△468,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,412,480	76,002,340
短期借入金の返済による支出	△34,073,980	△75,002,340
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,030,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△124,499	△277,557
自己株式の取得による支出	-	△73
配当金の支払額	△25	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	839,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,024	3,232,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	592,563	206,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,326	8,378,641
現金及び現金同等物の期首残高	6,958,841	6,766,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,764,515	15,145,402

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<p>(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。</p> <p>法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65号-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,369,593	3,950,872	2,205,285	3,715,948	27,241,699	1,326	27,243,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,629	-	307	19,867	159,804	67,053	226,858
計	17,509,222	3,950,872	2,205,593	3,735,815	27,401,503	68,379	27,469,883
セグメント利益 又は損失(△)	3,202,282	△2,690,641	△151,567	102,967	463,041	307	463,348

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、主に当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,041
「その他」の区分の利益	307
中間連結損益計算書の経常利益	463,348

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,131,800	4,871,556	2,608,403	5,873,538	36,485,298	1,626	36,486,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,849	-	6,144	34,595	129,588	76,896	206,485
計	23,220,649	4,871,556	2,614,547	5,908,133	36,614,887	78,523	36,693,410
セグメント利益 又は損失(△)	1,171,602	△137,188	△84,396	160,445	1,110,463	1,646	1,112,110

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、主に当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,110,463
「その他」の区分の利益	1,646
中間連結損益計算書の経常利益	1,112,110

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。